

報 告

障がいのある児童生徒の療育に関わる
専門職の協働に関する研究

—特別支援学校の教育専門職に対する調査—

佐鹿 孝子¹⁾, 久保 恭子¹⁾, 安藤 晴美¹⁾, 坂口由紀子¹⁾
須藤久美子²⁾, 北村由紀子³⁾, 一瀬早百合⁴⁾, 平山 宗宏⁵⁾

〔論文要旨〕

本研究の目的は、特別支援学校の教諭が他職種や関係機関との協働に関連して、どのような思いで学校教育を実践し、どのような困難を感じているかを明らかにするために、特別支援学校（首都圏16校）の教職員に質問紙調査を実施した。学校内で協働を行ううえで重要なことは、信頼関係、情報の共有、情報交換であった。関係機関との協働で難しさを感じるのは、話し合いの時間がとれない、コミュニケーションのとりにくさの順であった。協働したいと考えている関係機関は、小学部では、幼稚園／保育所、療育機関および特別支援教育センターが多かった。中学部では特別支援教育センターと地域作業所が多かった。高等部では地域作業所が多かった。

Key words : 教育, 療育, 特別支援学校, チームアプローチ, 協働

I. はじめに

親は、障がいのあるわが子を受容していく過程で、発達課題を達成しようとするたびに危機的状況を体験する。ライフサイクルの中で「10の危機的状況と時期」があり、特に、第2の「障がいの説明と告知を受ける時期」、第4の「小学校を選択し入学する時期」、および第6の「学齢期を終える時期」は大きな危機的な時期である¹⁾。

研究代表者の先行研究で、親は「小学校の担任は子どもの障がいを理解してくれるか不安である」や「高校を卒業した後が心配である」な

どを訴えていた。また、「小学校の担任予定者が療育センターに見学に来てくれた」と話してくれた事例もあった。このように、子どもが新たな発達課題を達成する時期には、親の不安が高まる。そのため障がいのある子どもと親への支援は、単一の専門職の支援では不安などを解決することが難しく、多職種の協働が重要である^{2,3)}。

親が障がいのあるわが子を受容する過程での保健・福祉・教育の専門職の支援では、子どもと親の発達課題に沿った危機的状況を早めに察知することが大切であり、親が新たな発達課題

A Study about Cooperation among Health and Welfare Experts Concerned in Children

[2221]

Rehabilitation : a Questionnaire Survey for Teacher of Special School

受付 10. 3.26

Takako SASHIKA, Kyoko KUBO, Harumi ANDO, Yukiko SAKAGUCHI, Kumiko SUTOU,

採用 10. 4.12

Yukiko KITAMURA, Sayuri ICHISE, Munehiro HIRAYAMA

1) 埼玉医科大学保健医療学部看護学科 (教育職/研究職/看護師)

2) 埼玉県立春日部特別支援学校 (養護教諭)

3) 地域療育センター あおば (医師/リハビリテーション科)

4) 洗足こども短期大学 (教育職/研究職)

5) 高崎健康福祉大学大学院健康福祉学研究科 (医師/研究職)

別刷請求先: 佐鹿孝子 埼玉医科大学保健医療学部看護学科 〒350-1241 埼玉県日高市山根1397-1

Tel/Fax : 042-984-4887

やライフサイクルの先を見越して準備していることに対して、支援することが必要である⁴⁾。また、その支援にあたっては、保健・福祉・教育の専門職間の協働が重要であるが、実践の場において、専門職が他職種や他機関との協働でどのような問題を抱えているかを調査した報告は少ない。小林らは、保健・医療・福祉の専門職が利用者の立場にたって連携することの大切さと連携することの難しさについて論述した⁵⁾。松原らも、重度・重複障がいのある児童生徒の医療、療育と教育が協力し連携していくことの必要性を述べていた⁶⁾。

子どもにとって保健・福祉・教育とは、一人の子どもとして成長発達が保障され、また、生活全般が保障されたうえで自立していくための社会的支援であると考えられる。さらに、障がいのある子どもにとっては、一人ひとりの障がいの程度や内容に応じて、包括的できめ細やかな社会的支援が必要になってくる。障がいのある子どもと親のウェルビーイングの達成のためには、保健・福祉・教育の専門職が適切に援助を行うとともに、そのフォローを継続し各専門職間や他機関と協働していくことが必要である。

先行研究では、療育に関わる保健・福祉の専門職が関係機関との協働で最も困難を感じている機関は、学校などの教育機関であった⁷⁾。そのため、本研究では特別支援学校（養護学校）の教諭へ質問紙調査を行い、教育機関の側からみた保健・福祉・教育の連携と協働の課題やあり方を検討した。

II. 研究目的

障がいのある子どもと親のウェルビーイングが達成できるような支援のため、教育の専門職は他職種や関係機関との協働について、どのような思いをもって日々の教育を実践しているのか、また、協働にどのような難しさを感じているのか、質問紙調査から実態を導き出した。

III. 研究方法

1. 研究対象と研究期間

首都圏の特別支援学校16校の教職員に研究者が独自に作成した無記名自記式の質問紙調査を

行った。研究期間は、2009年5月～8月の4か月間であった。

2. 質問紙の内容

1) 日頃の教育に関する4設問：5段階評価および2～3項目選択にて回答。

設問1. 日頃の教育で心がけていること。

設問2. 教育に関わっていてストレスに思うこと。

設問3. 教育に関わり困難があった時の解決方法。

設問4. 教育に関わり良かったと思うこと。

2) 学校内や関係機関との協働に関する4設問：5段階評価および2～3項目選択にて回答。

設問5. 学校内での協働で重要に思っていること。

設問6. 関係機関との協働の難しさを感じる事。

設問7. 各関係機関と協働する必要性の程度。

設問8. 学校内で協働の難しさを感じる事。

3. 質問紙の収集方法

研究概要を学校長に口頭と文書で説明し承諾を得た。次に承諾の得られた特別支援学校へ研究の趣旨および倫理的配慮を記載した研究依頼書、質問紙、返信用封筒を1セットとして郵送し、各学校にて教職員への配布を依頼した。質問紙は、郵送法にて回収した。

4. データの分析方法

データは、ノンパラメトリックデータとして、小学部・中学部・高等部別と障がいの種類別で層別化して、 χ^2 検定（名義変数）とKruskal-Wallis検定（順序変数）を行った。SPSS(Ver.15)を用いた。

IV. 倫理的配慮

研究依頼書には、研究の趣旨、研究への協力は自由意思であること、公表の際の匿名性の保持などについて明記した。質問紙の返送により研究への同意を得たと判断した。なお、本研究は埼玉医科大学保健医療学部の倫理委員会の承認を受けた。

V. 用語の定義

1. 協働

単に協力・協同という分業的な働きかけではなく、多くの専門職種が互いの専門領域を重複させながら、チームアプローチにより対象の多面的な問題に対して支援し解決していく行動を意味している¹⁾。

2. 保健・福祉

保健・医療・福祉という表現も多く使われるが、本論文では保健と医療を協同的な関係というよりも統合された不可分なものにとらえ、医療は保健の一部であると共に福祉サービスにも不可欠なものと考えた。そのため、「保健・福祉」と表現した²⁾。

VI. 結 果

1. 対象の概要

質問紙の郵送配布数は996部、郵送回収数は541部（回収率54.3%）であった。

対象（回答者）の詳細は、経験年数では1年未満～3年が88名、4～6年が49名、7～10年が57名、11～20年が114名、21～30年が162名、30年以上が68名、無記入が3名であった。担当している学部は、小学部163名、中学部87名、高等部176名、小中高等部30名、無記入85名であった（表1）。

2. 各設問に対する回答

担任している小学部・中学部・高等部別（以下、学部別と略した）、および児童生徒の障がい

内容別（以下、障がい別と略した）で層別化して、設問項目の回答を分析した。統計学的に有意差を認めた設問項目と統計検定結果を表2に示した。

1) 設問1：日頃の教育で心がけていること

「常に心がけている」と「よく心がけている」を合わせて「心がけている」とした。「心がけている」という回答の比率は、「生徒の気持ち」が95.4%、「児童・生徒の成長発達」が94.1%、「自分の専門性」が62.8%、「教育目標」が48.5%の順であった。

学部別では有意差を認めなかったが、障がい別では「教育目標」に有意差を認めた（ $p = 0.000$ ）。つまり、「教育目標」に対して「心がけている」と回答した教諭の比率は、肢体不自由46%、知的障がい47%、および重複障がい47%に対して、聴覚・視覚障がいでは76%と有意に高かった（図1）。

2) 設問2：教育に関わっていてストレスに思うこと

「かなりストレスである」と「強いストレスを感じる」を合わせて「ストレスがある」とした。「ストレスがある」という回答の比率は、「保護者との関係」が22.0%、「上司との関係」が13.7%、「教育チームとしての関係」が13.5%の順であった。「関係機関との協働」では8.2%であった。

学部別と障がい別で「児童生徒との関係」に有意差を認めた。学部別では、中学部が9.2%、高等部が11.5%と有意に高かった（ $p = 0.003$ ）。障がい別では、知的障がい10.6%、聴覚・視覚障がい15.4%と有意に高かった（ $p = 0.000$ ）。

表1 特別支援学校の教諭への質問紙調査：対象（回答者）の概要

性別	男性：244名		女性：287名		(無記入10名)
運営	公立学校：453名		私立学校：88名		(無記入0名)
年齢	20～25歳：47名 41～45歳：78名	26～30歳：54名 46～50歳：104名	31～35歳：52名 51～55歳：103名	36～40歳：43名 56歳以上：60名	(無記入0名)
職種	教諭：477名		養護教諭：13名		教育補助者・その他：24名 (無記入27名)
職種としての 経験年数	1年未満：41名 11～15年：43名 30年以上：68名	1～3年：47名 16～20年：71名	4～6年：49名 21～25年：78名	7～10年：57名 26～30年：84名	(無記入3名)
主な担当学部	小学部：163名	中学部：87名	高等部：176名	小中高等部：30名	(無記入85名)
児童生徒の 障がい	肢体不自由：128名 重複障がい：148名	知的障がい：232名 その他：3名	聴覚障がい：25名	視覚障がい：1名	(無記入4名)

表2 設問項目の回答の統計検定
 担任している小学部・中学部・高等部別、および児童生徒の障がい内容別で層別化
 (χ^2 検定と Kruskal Wallis 検定にて有意差を認めなかった設問項目を省略した)

設問大項目	設問細項目	担任している学部別 小学部・中学部・高等部			児童生徒の障がい内容別 肢体不自由・知的障がい・重複など		
		χ^2	p	有効 回答数	χ^2	p	有効 回答数
私立/公立		1.472	0.493	426	167.907	0.000	534
性		7.944	0.019	420	3.938	0.266	524
年齢		11.585	0.003	426	3.201	0.364	534
職種：教諭・養護教諭など		2.194	0.782	408	17.711	0.011	507
経験年数：1年未満・1～3年・4～6年・7～10年・11～15年・16～20年・21～25年・26～30年・30年以上		9.247	0.010	424	5.494	0.137	532
小学部・中学部・高等部		—	—	—	29.719	0.000	422
児童生徒の障がい：肢体不自由・知的障がい・重複障がいなど		29.719	0.000	422	—	—	—
教育を実践する際に心がけている程度	教育目標	3.486	0.179	424	18.428	0.000	531
教育に関わっていてストレスに思う程度	児童生徒との関係	11.125	0.003	423	15.821	0.001	531
困難なことがあったときの解決方法	上司に相談	5.101	0.081	426	11.501	0.009	534
	同僚や先輩に相談	3.584	0.174	426	12.349	0.006	534
	同じ職場の他職種に相談	9.440	0.008	426	1.566	0.677	534
教育の仕事に関わって良かったと思うこと：ある (533名 99.4%)							
どのような関係機関と連携・協働したいと考えているか	幼稚園	18.242	0.000	377	25.273	0.000	473
	保育所	18.449	0.000	371	4.244	0.243	463
	特別支援教育の相談センター	6.341	0.044	377	34.118	0.000	467
	地域作業所	6.782	0.033	388	32.013	0.000	483
	療育機関：通園療育センター	12.178	0.002	389	34.729	0.000	487
	保健福祉センター：福祉事務所	12.404	0.002	371	5.732	0.124	461

注1) 担任している学部別では、「小中高等部のすべてを担当している」回答を除外して、小学部、中学部、高等部の3群で層別化して検定した。

注2) 児童生徒の障がい内容別では、聴覚障がいと視覚障がいを一つの群として「聴覚・視覚障がい」に結合し検定した。

3) 設問3：教育に関わり困難があった時の解決方法

「同僚や先輩に相談する」が87.4%，「上司に相談する」が45.8%，「職場外の研究会に参加する」が14.2%の順であった。一方、「同じ職場の他職種に相談する」が9.2%，「職場外の専門家のスーパーバイズを受ける」が6.8%と少ない傾向であった。

学部別では、「同じ職場の他職種に相談する」において、中学部が小学・高等部よりも有意に少なかった ($p=0.008$)。障がい別では、知的障害は他の障がいに比し、「上司に相談する」(p

$=0.009$) と「同僚や先輩に相談する」($p=0.006$) の比率が有意に小さかった。

4) 設問4：教育に関わり良かったと思うこと

「良かったことがある」という回答率は99.4%であり、そのうちの97.6%が「児童・生徒の成長発達」であった。次いで、「自分自身の専門職としての成長・達成感」が50.3%，「保護者の満足感」が42.5%，「教育に対しての保護者の変化」が30.5%の順であった。一方、「関係機関の変化」が2.0%，「関係機関を含めた教育システムの成熟」が2.0%であり少ない傾向

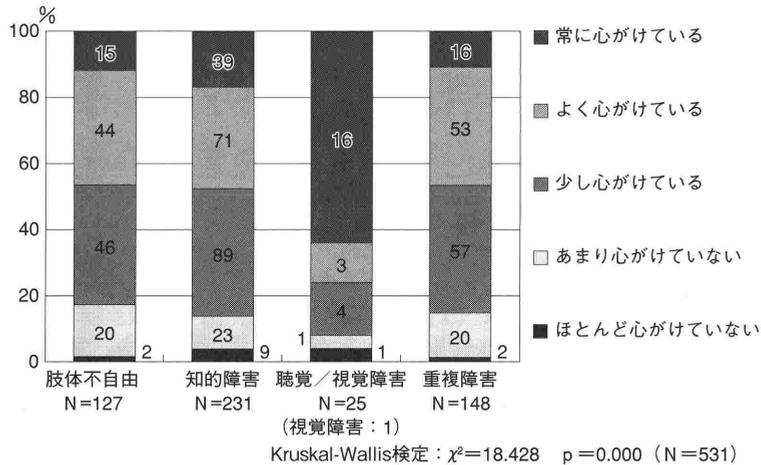


図1 日ごろの教育実践で心がけていること：教育目標

であった。

- 5) 設問5：学校内での協働で重要に思っていること
「信頼関係」が82.8%、「情報の共有」が76.2%、「情報交換」が56.2%、「相談できること」が36.8%の順であった(図2)。
- 6) 設問6：関係機関との協働の難しさを感じること
「話し合いの時間がとれない」が68.9%、「コミュニケーションのとりにくさ」が41.6%、「自分の専門性」が20.7%の順であった(図3)。
- 7) 設問7：各関係機関と協働する必要性の程度
「必要性が非常に高い」と「必要性が高い」を合わせて「必要性が高い」とした。「必要性が高い」という回答の比率は、「特別支援教育

総合センター」が59.6%、「地域作業所」が76.1%、「療育機関」が82.7%、「保健福祉センター(福祉事務所)」が58.1%、「児童相談所」が68.0%であり、協働の必要性は高く認識されていた(図4)。

協働の「必要性がある」と回答した比率は、各関係機関によって、学部別、障がい別に有意差を認めた。「幼稚園」では、小学部が中学部および高等部に比して、有意に高かった(図5)。同様に、「通園療育センター」では、小学部が中学部および高等部に比して、有意に高かった(図6)。一方、「地域作業所」や「福祉事務所」では、小学部に比し、中学部や高等部が有意

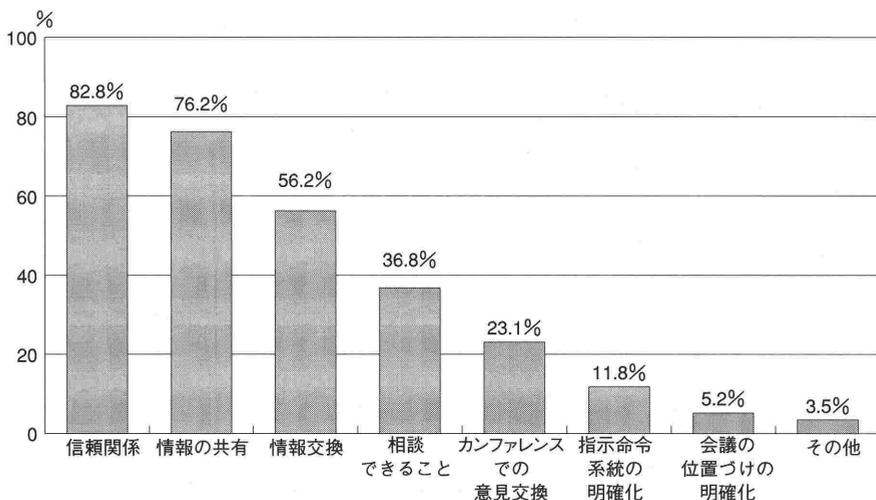


図2 教育を行ううえで学校内での連携・協働で重要に思っていること：537人

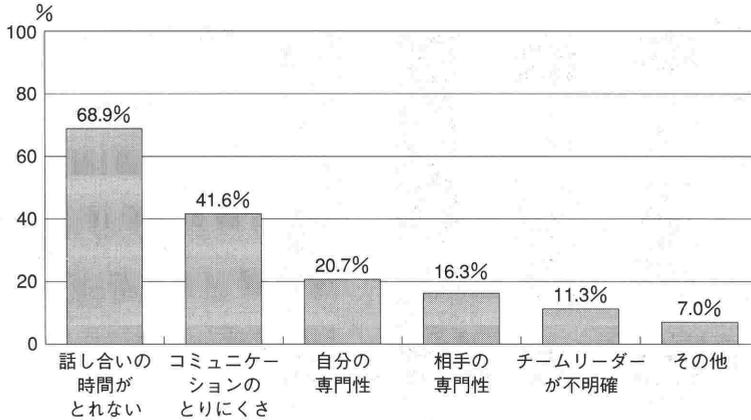


図3 関係機関との連携・協働の難しさを感じること：537人

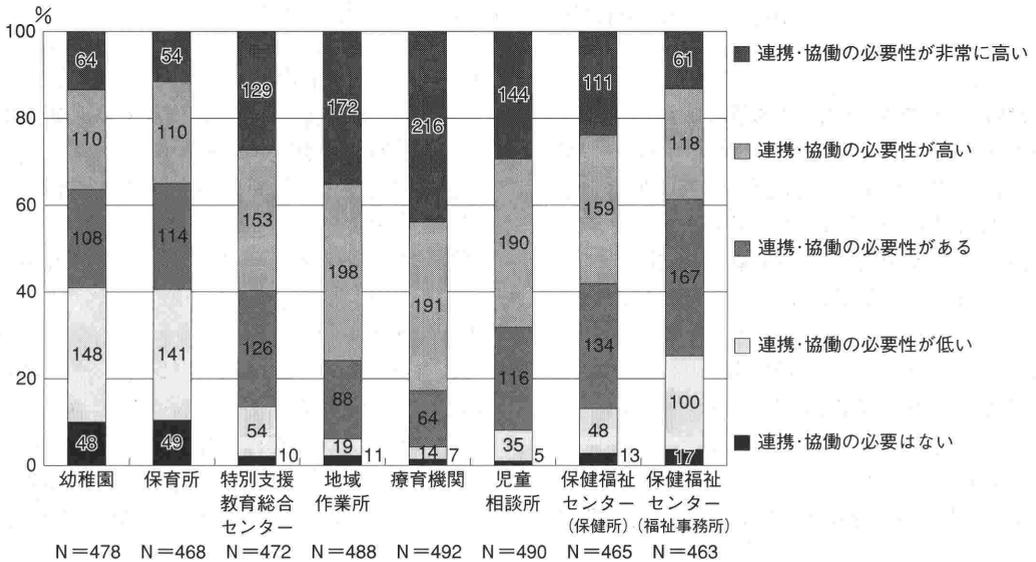


図4 各関係機関と連携・協働する必要性の程度

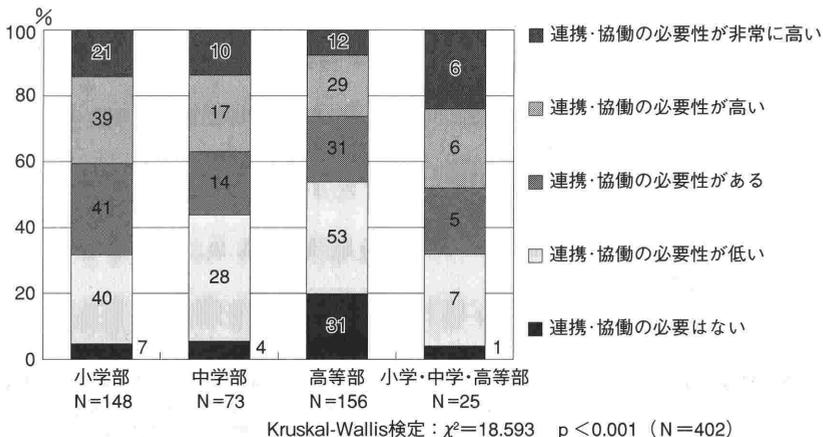


図5 関係機関との連携・協働の必要性の程度：幼稚園

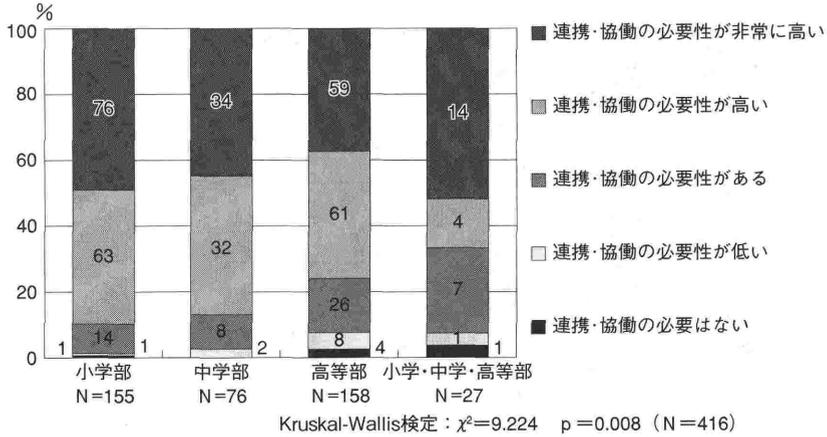


図6 関係機関との連携・協働の必要性の程度：療育機関（通園療育センター）

に高かった（図7, 8）。「特別支援教育総合センター」では、小学部と中学部が有意に高かった（図9）。

障がい別にみると、「幼稚園」($p=0.000$)、「特別支援教育総合センター」($p<0.000$)で、聴覚・視覚障がい以外の障がいに比して有意に高かった。一方、「地域作業所」($p=0.000$)では、他の障がいに比し有意に低かった。また、「通園療育センター」($p=0.000$)で、知的障がい以外の障がいに比して有意に低かった。

8) 設問8：学内で協働の難しさを感じること

「話し合いの時間がとれない」が55.3%、「相手の考え方」が55.1%、「コミュニケーションのとりにくさ」が31.2%の順であった（図10）。

VII. 考 察

障がいのある子どもへの教育は、教育関係者だけでは、十分な支援を行うことは難しい。乳幼児期に主に関わる療育の専門職や学齢期終了後に関わる保健・福祉の専門職との協働が重要なことは先行研究で述べられている^{3-6,8)}。教育の専門職と保健・福祉の専門職の協働により、子ども一人ひとりのウェルビーイングの実現に向けて日々の実践が行われていると考えられる。しかし、その実態は明らかになっていなかった。本研究ではその実態の一部を明らかにすることができた。

1. 日々の教育について

「日々の教育で心がけていること」では、「見

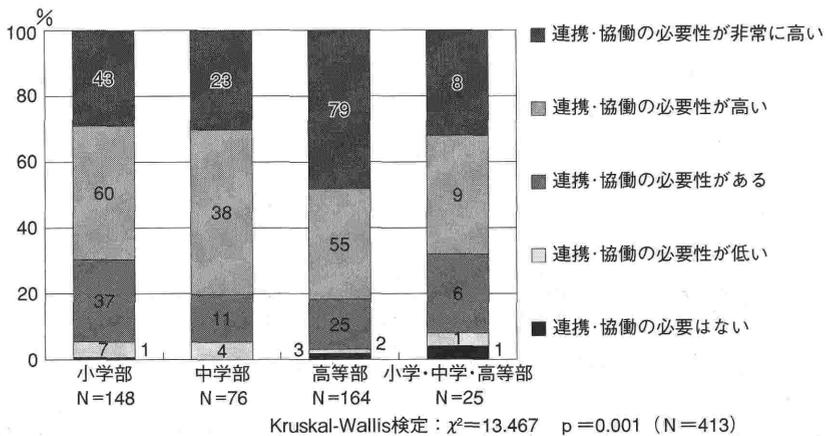


図7 関係機関との連携・協働の必要性の程度：地域作業所

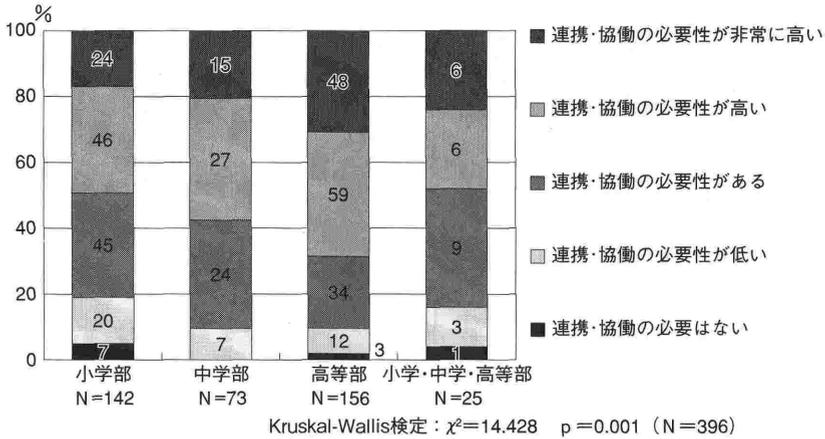


図8 関係機関との連携・協働の必要性の程度：健康福祉センター(福祉事務所)

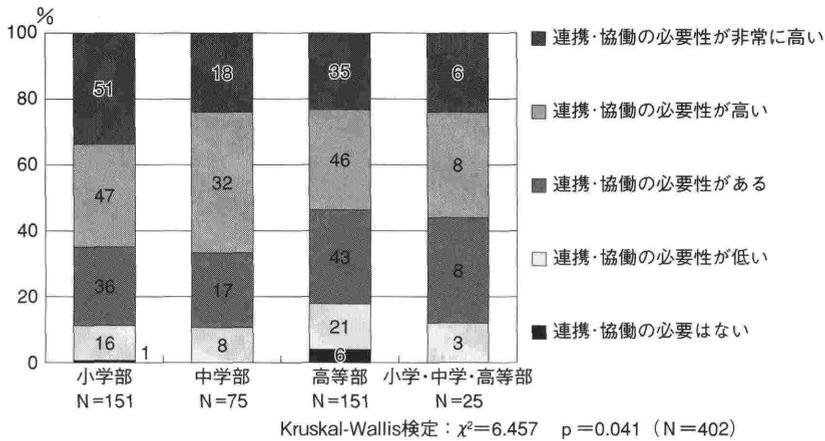


図9 関係機関との連携・協働の必要性の程度：特別支援教育センター

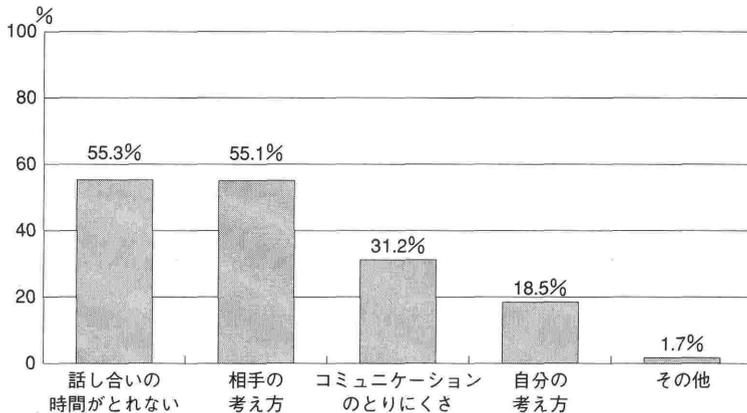


図10 学校内での連携・協働の難しさを感じるのどのようなことか：537人

童・生徒の気持ち」や「児童・生徒の成長発達」について、約90%の教諭が心がけていた。さら

に、約半数の教諭が「自分の専門性」や「教育目標」にも心がけていた。教育の基本を大切に

し、児童・生徒の一人ひとりを尊重した日々の教育実践が行われていると推察される。

児童・生徒の障がい別では、「教育目標」に関して、心がけている程度に相違を認めた。肢体不自由、知的障がいおよび重複障がいでは、約50%の教諭が「教育目標」について心がけており、聴覚・視覚障がいでは70%以上の教諭が心がけていた。日常の教育実践において、肢体不自由、知的障がい、および重複障がいは聴覚・視覚障がいに比し、やや個別目標と個別教育プログラムの立案、実践が困難と推察される。児童生徒を中心に据えた校内での協働が大切である。

ほとんどの教諭は、教育の仕事に関わって「良かった」ことを実感していた。ほぼ全員の教諭(97.5%)が担任している「児童・生徒の成長発達」を良かったと思っており、日々の教育への基本姿勢とモチベーションを高めることにとって重要なことである。約50%の教諭は、「自分自身の専門職としての成長・達成感」を良かったと認識していた。このような実感を得ることは、教育の専門職として自己成長を達成するうえで重要である。

困難があった時の解決方法では、約9割の教諭が同僚や先輩に相談しながら日々の教育実践を行っていた。他の専門職種や学外の研究会や学外の専門家と交流できている教諭は少ない傾向にあり、関連機関などとの連携を進めるうえでマイナスである。

2. 学校内および関係機関との協働について

教育を実践するうえで、協働が大切であることが認識されていたが、主に情報交換・情報共有、信頼関係の構築などに関することであった。そのため、協働の困難を感じる事柄では、専門性の障壁や話し合いの時間がとれないなどを挙げていた。したがって、互いの専門領域を越えて協働することで児童・生徒のウェルビーイングを進めていくという行動は不十分であるように見受けられる。学校内のみならず学校外の機関との協働を進めていくためには、教育と保健・福祉のそれぞれの専門職が、児童・生徒と保護者のウェルビーイングの達成(支援)へ向けて、単に情報交換に止まらず、「互いの顔が見える」

活動を進めていくような「協働」が大切であると考えられる。

教育関係者の中では、他機関との協働については、小学部、中学部、高等部ではそれぞれに差異が認められた。小学部の教諭は「通園療育センター」、「幼稚園」、「保育所」との協働を希望しており、入学前の児童の成長・発達支援のプログラムなどを入学後の教育に活用したいと考えていると推察される。

必要に応じて、療育機関の担任と小学校の担任予定者が話し合いをしているケースもある²⁾。中学部では、「特別支援教育総合センター」や「福祉事務所」と協働したいと考えている程度が高い傾向であった。これは、中学部卒業後の進路選択に於いて、高等部への進学の学校選択や地域の福祉施設などの利用へ向けた生徒指導を考えているためと推察される。

高等部の教諭は「地域作業所」との協働の必要性を高く認識していた。卒業後の進路、すなわち社会生活や就労へのステップとして生徒指導を考慮しているためと考えられる。学齢終了後の青年期は、社会生活が広がり、自立に向けた社会参加や社会活動の場は、就労や通所施設、福祉作業所などがある。障がいがある場合は、通所施設や福祉作業所での活動が多くならざるを得ない。社会参加や活動の場があることの意義として、渡辺らは、「QOLを支える環境の一つであり自己同一性を形成する重要な環境要因でもある」と述べている⁹⁾。子どもと家族にとって学齢期を終了することは大きな転換期である。しかし、障がいのある子どもにとって自立し社会参加を遂げることは極めて困難なことが多い^{2, 3, 10, 11)}。この困難を最小限にするためにも、教育関係者と保健・福祉の専門職の協働をさらに進めることが必要である。

VIII. おわりに

本研究を進めるにあたって、特別支援学校13校を訪問した。そこでは児童・生徒の皆さんが生き生きと学習し、学校生活を送っている姿が心に残った。また、学校長の話の中で、「一人ひとりの子どもの状況に合わせて教育を考えたい」、「保健・福祉の専門職の方と協働したい」と思うが、組織の違いでなかなか時間がとれない

い」などの意見をうかがった。質問紙の自由記述では、「特別支援教育コーディネーターを中心に14名の関係者が集まり、保護者の養育姿勢について会議をした」、「医療関係者と連携をとりたい」、「保護者および児童・生徒のためにすばらしい教育実践を行うためには、仕事の精選と連携のための時間の確保が必要」などの意見があった。本研究をさらに進め、日常の「協働」を実践していくための課題や経験の交流を深めることが大切であることを認識した。

謝 辞

本研究の趣旨を理解し、ご協力いただきました首都圏の特別支援学校16校の学校長および教職員の皆様に深謝申し上げます。

なお、本研究は、平成20年度埼玉医科大学保健医療学部プロジェクト研究(SMU-SMTH Grant08-009)の助成を受け調査をしたものの一部である。

文 献

- 1) 佐鹿孝子, 平山宗宏. 親が障害のあるわが子を受容していく過程での支援—障害児通園施設に來所した乳幼児と親へのかかわりを通して—. 小児保健研究 2002; 61: 677-685.
- 2) 佐鹿孝子, 金子いづみ, 平山宗宏. 親が障害のあるわが子を受容していく過程での支援 (第2報)—小学1年生の親への面接調査を通して—. 小児保健研究 2003; 62: 34-42.
- 3) 佐鹿孝子, 深沢くに子, 平山宗宏. 親が障害のあるわが子を受容していく過程での支援 (第3報)—高等学校3年生の親への面接による考察—. 小児保健研究 2005; 64: 461-468.
- 4) 佐鹿孝子. 親が障害のあるわが子を受容していく過程での支援 (第4報)—ライフサイクルを通じた支援—. 小児保健研究 2007; 66: 779-778.
- 5) 小林 理, 横山寛子, 豊田淑恵, 他. 保健・医療・福祉専門職の連携の実態と課題—子どもの問題をかかえる2家族をとおしての分析—. 東海大学健康科学紀要 2005; 2: 31-38.
- 6) 松原 豊, 森川豊子, 山中克夫. 重複障害児を対象として療育と教育の連携に関する事例研究. 筑波大学学校教育論集 2001; 24: 9-18.
- 7) 佐鹿孝子, 久保恭子, 安藤晴美, 坂口由紀子, 他. 療育に関わる専門職の協働に関する研究 (第1報)—保健・福祉の専門職に焦点をあてて—. 埼玉医科大学看護学科紀要 2008; 1: 51-60.
- 8) 佐鹿博信. 学齢期の障害児への支援—療育と教育の連携. (日本リハビリテーション連携科学学会編; リハビリテーションにおける連携とケアマネジメント). リハビリテーション連携科学 2000; 1: 31-37.
- 9) 渡辺勸持, 神戸康英, 平野隆之. 地域福祉から見た「昼間活動の場がない」知的障害者の現状—K市におけるアンケート調査から—. 発達障害研究 2001; 22: 57-64.
- 10) 徳田 茂. 障害をもつ人の家族の心理. 一橋出版 2003: 131-132.
- 11) 江川文誠, 山田章弘, 加藤洋子. ケアが街にやってきた. かもがわ出版 2008.

[Summary]

To clarify the collaboration among teacher of special school with other profession and organization of welfare and health, a postal questionnaire survey to the teacher of 16 special schools in the metropolitan areas was performed. 996 questionnaires were mailed and 541 were returned (response rate was 54.3%). It was to share information to be important for collaboration. A relationship of mutual trust and an exchange of the information about children were to think momentarily for collaboration in or out of a school. Difficulty of final performance of the communication and running out of time for discussion about children was an embarrassment for collaboration. The organization which was wanted to collaborate by teacher of elementary school was kindergarten / day nursery, rehabilitation center for children, and support center for special education. For teacher of junior and senior high school, it was support center for special education and local welfare working facilities.

[Key words]

education, children rehabilitation, special school, team approach, cooperation